Press-release/E-flashから

『ITUジャーナル』編集部

Press-release

① 6月12日：
ITUとinfoDevはオンラインICT規制ツールキットの新モジュールをリリース
政策立案者.監督機関はベストプラクテスへの素早いアクセスが可能になる
ITU and infoDev Launch new Module of Online ICT regulation Toolkit
Policy-makers and regulators get instant access to best enabling environment practices
（出典：http://www.itu.int/newsroom/press_releases/2006/10.html）

6月12日、ジュネーブ：ITUとinfoDev（ICT開発のマルチドナープログラム）は共同でオンラインICT規制ツールキット、「Legal and Institutional Framework」の2番目のモジュールをリリースした。この「Legal and Institutional Framework」は信頼性、実用性の評価が高い「2000 Telecommunications Regulation Handsbook」の改定版である。ICT Legal and Institutional Frameworkは国のマーケットの成長率やユーザーからのICTへのアクセス頻度を決定するものであり、世界情報社会サミット（WSIS）で採択された「2015年までに世界中の村落をICTで結ぶ」目標の重要なかぎとなる。　この新モジュールはTMA（Telecommunication Management Group, Inc.）の経験豊富な規制アドバイザーのチームによって開発され、法律、規制、規制コンサルテーション、手順、決定、ライセンス、ケーススタディなど500以上のポートフォリオが集められており、フリーオンラインで簡単にアクセスできる。内容は世界中の政策立案者、監督機関やステークホルダーへのベストプラクテスの参考となるもので、50か国以上の開発国や開発途上国のベスト導入実施例や重要課題についての突っ込んだ分析等が含まれており、開発途上国が求めている具体例が広範囲に網羅されている。今後、このモジュールは世界中の効率的、効果的な規制の変化を反映したものにバージョンアップされる予定である。

ICT規制ツールキットの詳細はhttp://www.ictregulationtoolkit.org/から。

infoDevの詳細はwww.infodev.org.から

② 5月22日：
デジタル放送が2015年までに通信の形を変える
WSISの目標実現に向け、大きな一歩
Digital broadcasting set to transform communication landscape by 2015
Accord is major step in implementing World Summit on the Information Society objectives
（出典：http://www.itu.int/newsroom/press_releases/2006/11.html）

2006年6月16日、ジュネーブで開催されていた地域無線通信会議（RRC-06）の閉幕に当たり、ヨーロッパ、アフリカ、中東、イラン・イスラム共和国は、2015年までに現在のアナログ放送から地上デジタル放送に移行するという、'オール・デジタル'の地上音声・テレビ放送サービスへの移行に関する条約に署名した。また、同地域では174-230MHz, 470-862MHzの周波数帯域をデジタルサービスに使用するということも合意された。移行期間は、協定世界時の2006年6月17日0時1分から、2015年7月17日とされたが、いくつかの国では、VHFバンド（174-230MHz）について、更に5年の延長を求めている。2015年という期限は、ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals）の達成時期に一致させたものである。

地上デジタル放送へ移行することによって、無線サービスや無線技術の進展が加速されるとともに新しい配信ネットワ

ークが作られるかもしれない。また、既存の携帯、固定、無線ナビゲーションシステムの広帯域化や、DVB-H（Digital Video Broadcasting for Handheld）やHDTV（High-Definition Television）といった新技術やサービスの導入が可能となる。2007年秋に開催が予定されている世界無線通信会議（WRC-07）では、各種新サービスに使用する周波数について、規制面から検討することとなっている。アナログからデジタルへの移行により、

・サービスの拡大
・高品質の映像と音声
・多様性に富む、高速のデータ伝送
・安定した長距離データ伝送
・効率的な周波数利用によるチャンネル数の増大

が可能となる。他の地域や国家も、今回の合意に追従することが期待されている。

5月15日から始まった5週間の討議では、放送局関連事項を含むデジタル放送に関する70,500件に及ぶ要求案件について、ITU事務局が繰り返し計算を行い、その結果として合意されたものである。

本会議での主要な課題は、デジタル放送とアナログ放送が、その移行期間中に、干渉し合わずに共生する方法を見つけることであったが、ITUとEBU（European Broadcasting Union）そしてCERN（European Organization for Nuclear Research）とが、かつてないほどによく連携してこれを解決した。今回の大きな成功要因である複雑な計算作業は、EBUが開発した何十万というプログラム・ラインのソフトウェアと、ITUが保有する100台のパソコン、ヨーロッパの機関から提供された数百のCPUをベースにしたCERNのグリッドインフラの2つを使い、限られた時間の中でITUの専門家によって行われたものである。

読者の皆さまへ

ITUジャーナルをより良いものにするために、皆さまのご意見・ご感想ご要望をお待ちしております。下記メールアドレスもしくは電話番号宛にご一報下さい。また、ご寄稿も歓迎いたします。

㈶日本ITU協会　調査・編集部
Email：goiken@ituaj.jp
Tel：03-5207-5721